

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年10月14日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅崎 潤
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 廣川 修悦
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石塚 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	13,109,374	52,835,669
経常損益(は損失)(千円)	289,505	571,447
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	144,280	145,755
純資産額(千円)	7,910,397	8,080,089
総資産額(千円)	32,292,373	33,344,106
1株当たり純資産額(円)	350.18	357.52
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円)	6.88	6.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	22.7	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,076,684	2,067,400
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,090,820	2,439,345
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,644	1,008,017
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,154,174	2,270,067
従業員数(人)	2,276	2,277

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第76期第一四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	2,276
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	721
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
成形品事業	10,929,189
金型事業	1,448,430
合計	12,377,620

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
成形品事業	10,857,787	3,458,862
金型事業	1,208,918	2,297,434
合計	12,066,706	5,756,297

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
成形品事業	11,693,658
金型事業	1,415,716
合計	13,109,374

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫し、景気は減速懸念が高まっております。

このような環境の下、当第1四半期連結会計期間は、アジア地域では車両用部品が、欧州地域では薄型テレビ用部品が引き続き堅調に推移したものの、国内では景気減速の影響もあり、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

これらにより、当第一四半期連結会計期間の売上高は13,109百万円となりました。利益面におきましては、営業損失は215百万円、経常損失は289百万円、四半期純損失は144百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

成形品事業

車両分野につきましては、アジアは堅調に推移しましたが、欧州ではモデルチェンジによる減産の影響を受けました。情報・通信機器分野は、アジアでのプリンター用部品の受注減少もあり停滞しました。家電その他分野は、薄型テレビ用部品は順調に推移しました。以上の結果、売上高は11,693百万円、営業利益は2百万円となりました。

金型事業

日本及びアジア地域での車両関係の開発案件の減少が影響し、売上高は1,415百万円、営業損失は120百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

車両用部品は機能部品を中心に堅調に推移しましたが、O A 機器用消耗部品及び金型案件の減少により、売上高は5,423百万円、営業損失は172百万円となりました。

欧州

薄型テレビ用部品は引き続き順調に推移しましたが、車両用部品はモデルチェンジによる減産もあり、売上高は3,439百万円、営業損失は33百万円となりました。

アジア

プリンター用部品の受注減少はあったものの、車両用部品は引き続き好調に推移しており、売上高は4,378百万円、営業利益は85百万円となりました。

北米

自動車業界の伸び悩み傾向は変わらないものの、原価低減効果により、売上高は356百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、32,292百万円（前連結会計年度末比1,051百万円減）となりました。流動資産は16,950百万円と前連結会計年度末比1,706百万円減少しておりますが、これは主に売上債権の減少によるものであります。固定資産は15,341百万円と前連結会計年度末比659百万円増加しておりますが、これは、土地などの有形固定資産の増加が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、24,381百万円（前連結会計年度末比882百万円減）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,910百万円（前連結会計年度末比169百万円減）となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得支出等により資金が減少し、減価償却費や売上債権の変動等による増加はあったものの、当第1四半期連結会計期間末には2,154百万円となり、前連結会計年度末より115百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,076百万円となりました。これは主に売上債権の減少1,512百万円及び仕入債務の減少644百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,090百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,077百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は94百万円となりました。これは主に短期借入金の減少64百万円及び長期借入金の借入れによる収入270百万円、同返済による支出257百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は119百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	ジャスダック証券取引所	-
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月1日～ 平成20年8月31日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,726,000	20,726	-
単元未満株式	普通株式 225,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,726	-

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生新1200番地	170,000	-	170,000	0.80
計	-	170,000	-	170,000	0.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月
最高(円)	148	171	139
最低(円)	130	123	104

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,174	2,270,067
受取手形及び売掛金	10,649,483	12,165,189
製品	908,733	816,971
原材料	746,309	671,618
仕掛品	1,409,091	1,464,838
その他	1,103,084	1,287,932
貸倒引当金	19,936	19,301
流動資産合計	16,950,941	18,657,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1,2} 5,163,921	¹ 5,201,961
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 4,118,214	¹ 4,102,820
土地	² 2,434,007	² 2,235,964
建設仮勘定	336,530	326,027
その他(純額)	¹ 2,075,017	¹ 1,718,360
有形固定資産合計	14,127,692	13,585,133
無形固定資産		
その他	134,166	188,108
無形固定資産合計	134,166	188,108
投資その他の資産		
投資有価証券	819,795	710,739
その他	259,777	198,363
投資その他の資産合計	1,079,572	909,102
固定資産合計	15,341,431	14,682,345
繰延資産	-	4,443
資産合計	32,292,373	33,344,106

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788,327	10,413,990
短期借入金	1,470,758	1,535,550
1年内返済予定の長期借入金	2,233,083	2,304,313
未払法人税等	59,785	153,268
その他	3,074,545	3,178,925
流動負債合計	16,626,500	17,586,047
固定負債		
長期借入金	6,756,425	6,644,161
退職給付引当金	42,164	31,804
役員退職給与引当金	96,012	96,012
負ののれん	19,450	19,150
その他	841,423	886,840
固定負債合計	7,755,475	7,677,969
負債合計	24,381,976	25,264,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	3,978,836	4,209,893
自己株式	37,199	36,513
株主資本合計	7,574,830	7,806,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	4,673
繰延ヘッジ損益	74	8
為替換算調整勘定	239,943	311,558
評価・換算差額等合計	240,107	316,241
少数株主持分	575,674	589,757
純資産合計	7,910,397	8,080,089
負債純資産合計	32,292,373	33,344,106

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
売上高	13,109,374
売上原価	11,805,804
売上総利益	1,303,569
販売費及び一般管理費	1,519,190
営業損失 ()	215,620
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,635
持分法による投資利益	5,053
受取手数料	15,213
その他	31,359
営業外収益合計	58,261
営業外費用	
支払利息	111,079
為替差損	12,951
その他	8,115
営業外費用合計	132,146
経常損失 ()	289,505
特別利益	
スワップ差益	67,991
特別利益合計	67,991
特別損失	
固定資産除却損	5,956
特別損失合計	5,956
税金等調整前四半期純損失 ()	227,469
法人税等	91,478
少数株主利益	8,289
四半期純損失 ()	144,280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	227,469
減価償却費	528,246
持分法による投資損益(は益)	5,053
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	23
受取利息及び受取配当金	6,635
支払利息	111,079
有形固定資産除却損	5,956
為替差損益(は益)	12,951
スワップ差損益(は益)	67,991
売上債権の増減額(は増加)	1,512,440
たな卸資産の増減額(は増加)	133,353
その他資産の増減額(は増加)	305,902
仕入債務の増減額(は減少)	644,500
その他負債の増減額(は減少)	50,150
その他	9,142
小計	1,342,613
利息及び配当金の受取額	6,635
利息の支払額	138,536
法人税等の支払額	134,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	151
有形固定資産の取得による支出	1,077,747
その他	12,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	64,635
長期借入金の借入れによる収入	270,043
長期借入金の返済による支出	257,465
配当金の支払額	41,901
自己株式の取得による支出	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,154,174

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,440千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ425千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 原価差異の配賦方法	原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)による耐用年数の変更にとまなない、機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。 この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ811千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,635,715千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,335,304千円 であります。						
2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保資産						
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>450,817千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>304,800千円</td> </tr> </table>	建物	450,817千円	土地	304,800千円	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>304,800千円</td> </tr> </table>	土地	304,800千円
建物	450,817千円						
土地	304,800千円						
土地	304,800千円						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	416,885千円
給与手当・賞与	361,255千円
研究開発費	119,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,154,174千円
現金及び現金同等物	<u>2,154,174千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 21,121,569株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 176,349株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	41,901	2	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,693,658	1,415,716	13,109,374	-	13,109,374
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	11,693,658	1,415,716	13,109,374	(-)	13,109,374
営業利益又は営業損失()	2,603	120,690	118,086	(97,533)	215,620

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車両	ボデーパルプ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金型		プラスチック成形用金型

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、成形品事業で9,440千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、成形品事業で425千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、金型事業で811千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,112,883	3,439,215	4,201,054	356,220	13,109,374	-	13,109,374
(2) セグメント間の内部売上高	310,796	271	177,111	-	488,179	(488,179)	-
計	5,423,680	3,439,487	4,378,166	356,220	13,597,554	(488,179)	13,109,374
営業利益又は営業損失()	172,849	33,649	85,800	2,611	118,086	(97,533)	215,620

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 欧州・・・英国、オランダ等
- (2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等
- (3) 北米・・・米国等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で9,440千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、営業損失が1,737千円、アジアで、営業利益が1,311千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で811千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	3,442,087	4,278,336	356,220	8,076,644
連結売上高(千円)	-	-	-	13,109,374
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.3	32.6	2.7	61.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 欧州・・・英国、オランダ等
- (2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等
- (3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 350円18銭	1株当たり純資産額 357円52銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期純損失(千円)	144,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	144,280
期中平均株式数(株)	20,949,494

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しく変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

三光合成株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。